

2021年度 第1四半期決算

1. 損益の状況	・ ・ 1
2. セグメント別 純利益・実態純利益	・ ・ 2
3. セグメント別 一過性要因	・ ・ 3
4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・ ・ 4
参考1. セグメント情報	・ ・ 5-7
参考2. 主要事業会社の連結損益	・ ・ 8-11
参考3. 米国 航空機リース事業	・ ・ 12-13

Marubeni

(証券コード8002)

● **将来見通しに関する注意事項**： 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性がありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2020年度 Q1	2021年度 Q1	前年同期比	増減率	2021年度見通し (5/6公表)	進捗率
収益	15,876	21,340	+5,465	34%	7,200	30%
売上総利益	1,788	2,141	+353	20%	△5,700	-
販売費及び一般管理費	△1,248	△1,440	-192	15%	△50	-
貸倒引当金繰入額	△20	△9	+11	-54%	1,450	48%
営業利益 (*1)	519	692	+172	33%	△150	-
支払利息（受取利息控除後）	△46	△26	+21	-44%	150	-
受取配当金	37	48	+11	29%	△100	-
その他の営業外損益 (*2)	△8	18	+27	-	1,550	43%
持分法による投資損益	245	661	+416	170%	2,900	48%
税引前利益	747	1,394	+647	87%	△500	-
法人所得税	△145	△244	-99	68%	2,400	48%
四半期利益／当期利益	602	1,150	+548	91%	2,300	49%
親会社所有者帰属分（純利益） (*3)	581	1,121	+540	93%	100	-
非支配持分帰属分	21	29	+8	39%		

＜売上総利益＞

- ・アグリ事業 +182 (575 → 757) 農業資材価格の上昇及び好天候を背景としたGavilon肥料事業及びHelena社の増益。
- ・建機・産機・モビリティ +85 (159 → 245) 新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車及び建設機械関連事業等における販売台数増加等。
- ・フォレストプロダクツ +47 (67 → 113) パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益及び段ボール原紙の販売数量増加。
- ・航空・船舶 +38 (28 → 66) 船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益。

＜持分法による投資損益＞

- ・金属 +315 (69 → 384) 商品価格の上昇に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益。
- ・金融・リース事業 +53 (28 → 81) 米国中古車販売金融事業等の増益。

＜純利益＞ 純利益-全社合計

+540 (581 → 1,121)	純利益は前年同期比540億円（93%）増益の1,121億円。
うち、資源 +302 (96 → 397)	2021年度見通し2,300億円に対し、進捗率は49%。
うち、非資源 +290 (495 → 785)	
うち、その他 -52 (△9 → △61)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

セグメント (*1)	純利益					実態純利益 (*3)			
	2020年度 Q1	2021年度 Q1	増減	増減内容	2021年度見通し (5/6公表)	2020年度 Q1	2021年度 Q1	増減	2021年度見通し (5/6公表)
ライフスタイル	△3	1	+3		30	△0	0	+0	30
情報・不動産	56	53	-4	国内不動産販売の減少	160	60	50	-10	150
フォレストプロダクツ	△2	36	+38	バルブ市況の改善等に伴うムシバルブ事業の業績改善等	90	10	40	+30	90
食料第一	32	65	+33	北米天然鮭鱈事業の売却益	110	30	30	-	100
食料第二	80	81	+1		160	80	80	-	150
アグリ事業	153	249	+95	農業資材価格の上昇及び好天候を背景としたGavilon肥料事業及びHelena社の増益	300	150	250	+100	300
化学品	44	50	+6	塩ビ・アルカリ関連商品取引の採算改善等	120	40	50	+10	120
エネルギー	42	43	+1	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の業績改善 石油・LNGトレーディング事業の減益	170	40	40	-	170
金属	70	409	+339	商品価格の上昇に伴う豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の増益 鉄鋼製品事業の増益	620	70	400	+330	620
電力	46	23	-23	海外電力EPC案件の採算悪化 株式の評価損	180	40	40	-	160
インフラプロジェクト	15	20	+4		70	20	10	-10	70
航空・船舶	15	42	+27	船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の業績改善	90	20	50	+30	100
金融・リース事業	20	57	+37	米国中古車販売金融事業等の増益	150	20	60	+40	140
建機・産機・モビリティ	21	55	+35	新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車及び建設機械関連事業等における販売台数増加等	170	10	60	+50	150
次世代事業開発	△5	△2	+3		△20	△0	△0	-	△20
その他	△4	△59	-55	新社屋移転関連費用	△100	10	△20	-30	70
全社合計	581	1,121	+540		2,300	590	1,140	+550	2,400
資源 (*2)	96	397	+302		710	100	390	+290	710
非資源 (*2)	495	785	+290		1,710	480	770	+290	1,640
その他 (*2)	△9	△61	-52		△120	10	△20	-30	50

*1 2021年度よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2020年度のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類は次のとおりです。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した額数。各セグメントの金額合計と全社合計は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2020年度 Q1	2021年度 Q1	主な内訳
ライフスタイル	-	-	
情報・不動産	△0	0	
フォレストプロダクト	△10	△0	
食料第一	0	30	北米天然鮭鱈事業売却益（米国North Pacific Seafoods社）
食料第二	0	△0	
アグリ事業	△0	0	
化学品	-	0	
エネルギー	-	△0	
金属	△0	10	
電力	0	△20	株式の評価損
インフラプロジェクト	△0	10	
航空・船舶	-	△10	
金融・リース事業	△0	0	
建機・産機・モビリティ	10	0	
次世代事業開発	-	△0	
その他	△20	△40	新社屋移転関連費用
全社合計 (*1)	△10	△20	

*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2020年度 Q1	2021年度 Q1	増減	2021年度見通し (5/6公表)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	△383	-1,565	3,000
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	945	1,295	+350	3,500
営業資金の増減等	237	△1,678	-1,914	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	△470	+366	△1,700
新規投資	△515	△106	+409	△1,500
CAPEX等 (*2)	△511	△598	-86	△1,200
回収	191	234	+43	1,000
フリーキャッシュ・フロー	345	△853	-1,199	1,300
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	41	△1,235	-1,277	600

*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等： 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2021年 3月末	2021年 6月末	前年度末比	2022年3月末見通し (5/6公表)
総資産	69,390	69,406	+17	
ネット有利子負債	16,879	18,849	+1,971	18,500程度
資本合計	19,118	20,030	+912	19,500程度
ネットDEレシオ	0.88倍	0.94倍	0.06ポイント上昇	0.9倍程度

＜キャッシュ・フロー＞

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入及び配当収入があったものの、営業資金負担等の増加により、△383億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、海外事業におけるCAPEX等により、△470億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、△853億円。

＜財政状態＞

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比1,971億円増加の1兆8,849億円。
- ・ 資本合計は、利益剰余金の増加等により、前年度末比912億円増加の2兆30億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.06ポイント上昇の、0.94倍。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクト		
	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減
売上総利益	38	39	+1	282	283	+1	67	113	+47
持分法による投資損益	△2	△0	+1	0	12	+12	△5	3	+8
純利益	△3	1	+3	56	53	-4	△2	36	+38
調整後営業利益(*1)	△2	△0	+1	81	60	-21	17	60	+43
減価償却費等	1	1	+0	55	54	-1	18	17	-1
利息の受取額	0	0	-0	0	0	-0	0	0	+0
配当金の受取額	2	2	+0	7	7	+0	2	3	+0
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	6	4	-1	1	2	+0
利息の支払額	△0	△1	-1	△2	△3	-1	△1	△5	-4
法人所得税の支払額	△10	△8	+2	△59	△51	+9	△30	△21	+9
基礎営業キャッシュ・フロー	△10	△6	+3	82	68	-14	7	55	+48
	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減
セグメントに対応する資産	942	914	-28	4,498	4,487	-11	2,859	2,924	+65
流動資産	607	585	-22	2,045	1,967	-78	1,042	1,042	+0
非流動資産	335	329	-5	2,453	2,520	+67	1,817	1,882	+65

セグメント	食料第一			食料第二			アグリ事業		
	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減
売上総利益	120	127	+7	191	160	-31	575	757	+182
持分法による投資損益	17	14	-3	6	7	+0	4	7	+2
純利益	32	65	+33	80	81	+1	153	249	+95
調整後営業利益(*1)	22	21	-2	125	89	-36	220	349	+129
減価償却費等	9	10	+0	23	24	+2	75	79	+4
利息の受取額	1	0	-1	1	1	-0	7	9	+2
配当金の受取額	14	15	+2	4	6	+2	23	3	-20
うち持分投資先からの配当受取額	12	13	+1	2	5	+2	23	3	-20
利息の支払額	△4	△2	+2	△3	△2	+1	△16	△16	-0
法人所得税の支払額	△20	△13	+7	△16	△26	-9	29	13	-16
基礎営業キャッシュ・フロー	23	32	+9	133	92	-41	337	436	+99
	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減
セグメントに対応する資産	3,790	3,725	-65	3,130	3,264	+133	14,029	13,435	-593
流動資産	2,042	2,034	-7	1,741	1,855	+114	10,679	10,061	-618
非流動資産	1,749	1,691	-58	1,389	1,408	+19	3,350	3,375	+25

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

セグメント	化学品			エネルギー			金属		
	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減
売上総利益	105	110	+5	122	102	-20	45	70	+25
持分法による投資損益	4	7	+3	0	10	+10	69	384	+315
純利益	44	50	+6	42	43	+1	70	409	+339
調整後営業利益(*1)	54	57	+4	46	28	-18	1	24	+22
減価償却費等	11	13	+2	46	37	-9	10	13	+3
利息の受取額	0	0	-	1	1	-0	2	0	-2
配当金の受取額	4	3	-1	13	31	+18	53	222	+169
うち持分投資先からの配当受取額	1	0	-1	-	10	+10	32	215	+183
利息の支払額	△1	△1	+0	△8	△10	-2	△9	△7	+2
法人所得税の支払額	△12	△16	-4	△1	△6	-5	△22	△20	+1
基礎営業キャッシュ・フロー	56	56	+0	97	81	-16	36	232	+196
	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減
セグメントに対応する資産	2,837	2,905	+68	5,499	6,215	+716	8,718	9,053	+335
流動資産	2,039	2,104	+65	2,630	3,314	+684	1,809	2,033	+224
非流動資産	799	802	+3	2,869	2,901	+32	6,909	7,020	+111

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減
売上総利益	46	48	+2	25	27	+1	28	66	+38
持分法による投資損益	77	91	+14	22	23	+1	17	10	-7
純利益	46	23	-23	15	20	+4	15	42	+27
調整後営業利益(*1)	△36	△40	-4	△11	△10	+1	3	40	+37
減価償却費等	13	17	+4	1	1	+0	26	24	-2
利息の受取額	5	5	-0	4	6	+3	2	1	-1
配当金の受取額	133	83	-50	14	18	+4	18	3	-15
うち持分投資先からの配当受取額	133	83	-50	13	18	+5	18	3	-15
利息の支払額	△7	△8	-1	△6	△3	+3	△7	△4	+2
法人所得税の支払額	△9	△5	+4	△8	△4	+4	△3	△2	+1
基礎営業キャッシュ・フロー	99	52	-47	△8	8	+15	40	61	+21
	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減
セグメントに対応する資産	7,412	8,159	+747	2,278	2,196	-81	2,657	2,718	+62
流動資産	2,893	3,463	+570	510	429	-82	668	729	+61
非流動資産	4,518	4,695	+177	1,767	1,768	+0	1,988	1,989	+1

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

セグメント	金融・リース事業			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減
売上総利益	5	9	+5	159	245	+85	5	5	+0
持分法による投資損益	28	81	+53	8	14	+6	△0	0	+0
純利益	20	57	+37	21	55	+35	△5	△2	+3
調整後営業利益(*1)	△14	△12	+2	13	67	+53	△5	△5	+1
減価償却費等	0	0	+0	22	25	+3	1	1	+0
利息の受取額	0	0	-0	1	1	-0	0	0	-0
配当金の受取額	8	39	+31	6	5	-1	-	1	+1
うち持分投資先からの配当受取額	8	38	+30	5	4	-2	-	0	+0
利息の支払額	△6	△4	+2	△6	△5	+1	△0	△0	+0
法人所得税の支払額	△83	△20	+63	△5	△14	-9	△2	△1	+0
基礎営業キャッシュ・フロー	△94	4	+98	32	79	+46	△7	△4	+2
セグメントに対応する資産	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減
流動資産	3,412	3,549	+137	3,538	3,500	-37	166	220	+54
非流動資産	289	327	+38	2,217	2,138	-79	45	54	+9
	3,122	3,222	+99	1,321	1,363	+41	121	166	+45

セグメント	その他			連結合計		
	20年度Q1	21年度Q1	増減	20年度Q1	21年度Q1	増減
売上総利益	△24	△21	+3	1,788	2,141	+353
持分法による投資損益	0	0	-0	245	661	+416
純利益	△4	△59	-55	581	1,121	+540
調整後営業利益(*1)	25	△26	-51	540	701	+161
減価償却費等	34	53	+19	345	369	+24
利息の受取額	△1	2	+3	24	28	+3
配当金の受取額	6	5	-1	305	444	+140
うち持分投資先からの配当受取額	0	△0	-0	254	398	+144
利息の支払額	△4	25	+29	△79	△46	+33
法人所得税の支払額	61	△8	-69	△190	△201	-11
基礎営業キャッシュ・フロー	121	51	-70	945	1,295	+350
セグメントに対応する資産	21年3月末	21年6月末	増減	21年3月末	21年6月末	増減
流動資産	3,626	2,141	-1,485	69,390	69,406	+17
非流動資産	2,560	1,128	-1,432	33,816	33,262	-554
	1,066	1,013	-53	35,574	36,144	+571

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

参考2. 主要事業会社の連結損益 (2021年8月18日更新)

- 「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業)
 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業)
 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

- 「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q1	21年度Q1	増減	事業内容	(億円)
ライフスタイル								
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	△1	1	+1	衣料品等の企画・製造・販売	
	丸紅ファッショニング	連結	100%	△2	△0	+1	衣料品等の企画・製造・販売	
	丸紅インテックス	連結	100%	3	3	-0	産業資材、生活資材、生活用品等の販売	
情報・不動産								
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	1	0	-0	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供	
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	2	3	+1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用	
	アルテリア・ネットワークス	連結	50.0%	6	6	+1	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供	
	MXモバイリング	連結	100%	8	9	+0	携帯電話及び関連商品等の販売	
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	1	3	+1	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
	丸紅ロジстиクス	連結	100%	2	4	+2	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	
	丸紅セーフネット	連結	100%	0	△0	-0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	
フォレストプロダクト								
D	ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△4	17	+21	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売	
	WA Plantation Resources	連結	100%	1	△0	-1	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業	
	Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△2	△2	-0	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売	
	興亜工業	連結	80.0%	6	8	+2	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	
	福山製紙	連結	55.0%	3	3	+0	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	
	丸紅フォレストリンクス (*1)	連結	100%	4	4	+0	紙類をはじめとする森林由来製品の販売	
	H&PC Brazil Participacoes (*2)	持分法	49.0%	△4	1	+4	ブラジルにおいて衛生用品の製造・販売を行うSanther - Fabrica de Papel Santa Thereinhaの持株会社	
	丸住製紙	持分法	32.2%	△3	2	+4	洋紙の製造・販売	

*1 2021年4月より、丸紅紙パルプ販売から丸紅フォレストリンクスに商号変更。

*2 2020年度第3四半期よりSanther社の損益取込を開始。

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q1	21年度Q1	増減	事業内容
食料第一							
D	山星屋	連結	75.6%	3	2	-1	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*1)	-	-	7	2	-5	首都圏におけるスーパーマーケット事業
	日清オイリオグループ (*2)	持分法	16.0%	5	5	-1	製油事業等
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	2	4	+2	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	2	2	-0	食品の輸出入、販売
	ペニレイ	連結	98.8%	△0	4	+5	水産物の販売、倉庫業
食料第二							
D	Creekstone Holding	連結	100%	45	52	+7	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウェルファムフーズ	連結	100%	9	6	-3	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△1	3	+4	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ (*2')	持分法	15.3%	2	4	+2	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	6	9	+3	飼料の製造・販売
	パシフィックグレーンセンター	連結	78.4%	2	1	-1	倉庫業及び港湾運送業
アグリ事業							
D	Helena Agri-Enterprises	連結	100%	142	174	+32	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	15	82	+67	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			22	16	-7	
	肥料事業			△7	66	+73	
	Columbia Grain International	連結	100%	2	△0	-3	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
化学品							
D	丸紅ブラックス	連結	100%	2	4	+2	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	2	1	-1	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミックス	連結	100%	2	3	+1	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

*1' 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.8%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

*2' 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q1	21年度Q1	増減	事業内容
エネルギー							
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	6	5	-0	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	△2	7	+9	石油・天然ガス類の販売
N	LNG事業	-	-	9	23	+14	海外における天然ガス液化事業
	石油・ガス開発事業	連結	100%	△35	13	+48	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

金属							
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	17	56	+39	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
N	ロイビル事業	持分法	15.0%	38	172	+134	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni Resources Development (*1)	連結	100%	14	27	+13	豪州における鉄鋼原料事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	△2	125	+128	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△3	17	+21	カナダにおけるアルミニ地金の製鍊・販売、マグネシウム製造事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△3	11	+15	豪州におけるアルミニ地金の製鍊・販売

電力							
D	SmartestEnergy	連結	100%	△2	3	+5	英国における電力卸売事業・小売事業
S	電力IPP事業 (*2)	-	-	89	112	+22	海外及び国内における発電事業

インフラプロジェクト							
S	FPSO事業 (*3)	-	-	6	6	+0	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*4)	-	-	14	16	+2	海外における上下水道事業

*1 2021年4月より、Marubeni CoalからMarubeni Resources Developmentに商号変更。

*2 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*4 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	20年度Q1	21年度Q1	増減	事業内容
航空・船舶							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△0	△2	-1	米国における航空機部品トレード事業への投資
金融・リース事業							
F	Nowlake事業 (*1)	持分法	21.8%	42	61	+19	米国における中古車販売金融事業
	PLM Fleet	持分法	50.0%	3	6	+3	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	2	3	+1	米国における貨車リース事業への投資
	Aircastle事業	持分法	75.0%	△22	△14	+8	航空機オペレーティングリース事業
建機・産機・モビリティ							
D	B-Quik事業	連結	90.0%	3	5	+2	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	自動車アフターマーケット事業	-	-	5	9	+4	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	△2	4	+7	英国における自動車販売事業への投資
	河野エレクトロニクス (*2)	連結	100%	2	3	+2	電気機器接続部品（コネクタ）ならびに材料の販売
	丸紅テクノシステム	連結	100%	1	1	+0	各種産業機械の輸出入・国内販売

*1 2021年1月に実施した組織再編に伴い、事業名をWestlake事業からNowlake事業に変更。

*2 2021年7月より、河野エレクトロニクスから丸紅エレネクストに商号変更。

参考3. 米国 航空機リース事業 (2021年7月14日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

Aircastle社概要*1

出資比率	丸紅75%、みずほリース25%
保有機体数*2 (簿価)	250機 (US\$6.6bn)
平均機齢	10.8年
平均残存リース期間	4.5年
リース先航空会社数	77社 (43カ国)
格付*3	S&P:BBB-、Fitch:BBB、Moody's:Baa3

<2021年度第1四半期 (3月-5月) 決算>

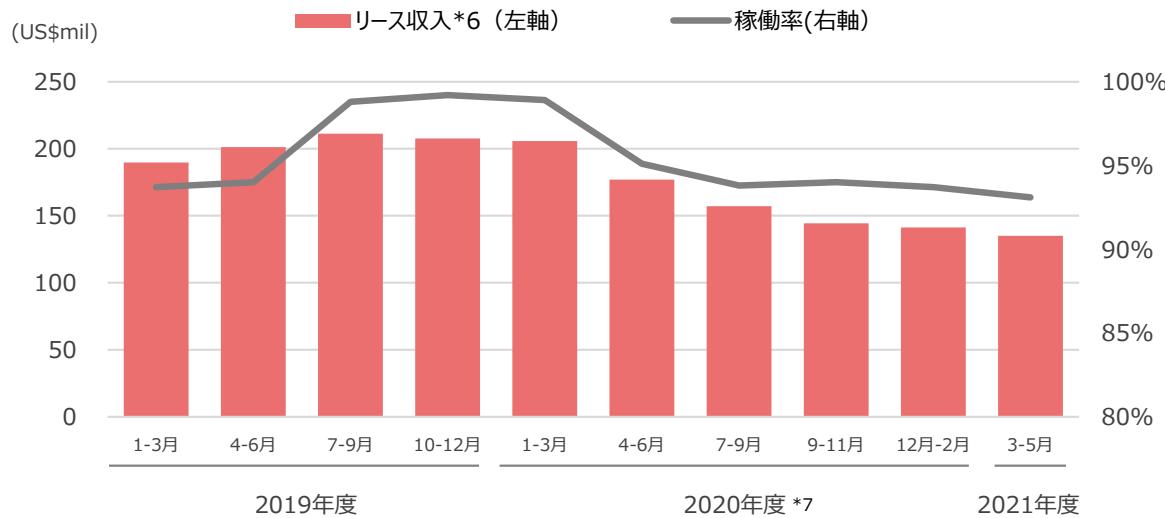
	2020年5月期*4	2021年5月期
リース収入	US\$183mil	US\$135mil
純利益	△US\$27mil	△US\$10mil
ネットDEレシオ	2.7倍	2.6倍
当社帰属損益*5	△22億円	△14億円

*1 2021年5月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理

*3 2021年6月、Moody'sがアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正

*4 ネットDEレシオは2021年2月末の数値を記載

*5 当社第1四半期決算はAircastle社の3-5月計数を取り



*6 2021年度第1四半期 (3月-5月) の現金回収率は約89%

リース料の支払総延残高は2021年7月9日時点で総額US\$112mil (22社)
うち、US\$89milをAircastle社2021年5月期のB/Sに計上

*7 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は2020年1月-2021年2月の14か月で表示

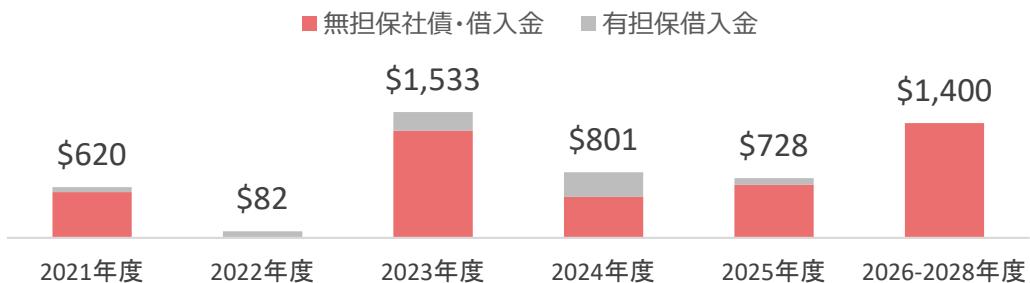
流動性の状況

- 十分な流動性を確保
- 2021年7月1日時点の流動性はリボルバー残枠US\$1.4bn、現預金US\$1.0bn、資産売却予定額(契約済) US\$103mil、予想営業キャッシュ・フローUS\$375milの計US\$2.9bn
- 今後1年間のLiquidity Coverage Ratio*8は約2.5倍
- 2021年6月、米国資本市場にてUS\$400milの優先株式*9を発行

*8 Liquidity Coverage Ratio : (リボルバー残枠+現預金残高+契約済資産売却+営業CF)/(社債・借入元利払い+契約済投資等)。(社債・借入元利払い+契約済投資等)の合計はUS\$1.2bn

*9 Aircastle社の財務健全性を高めるとともに、今後の新型コロナウイルスワクチン普及に伴い回復が期待される航空旅客需要拡大を見据えた資本政策として実施

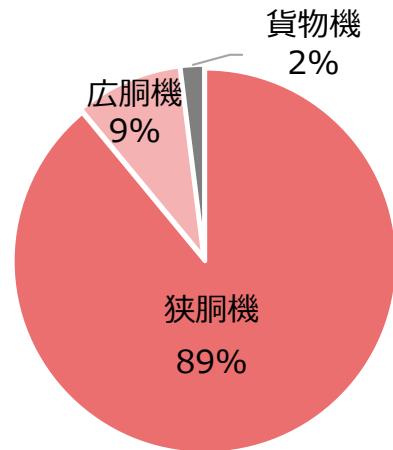
社債・借入金返済スケジュール (US\$mil)



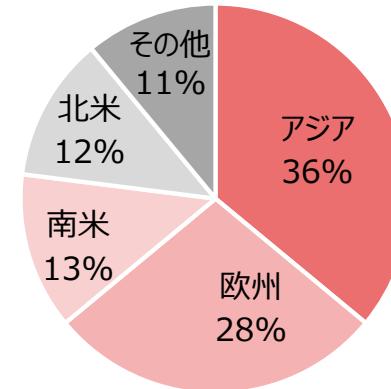
参考3. 米国 航空機リース事業 (2021年7月14日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

ポートフォリオ、エクスポートジャー*1

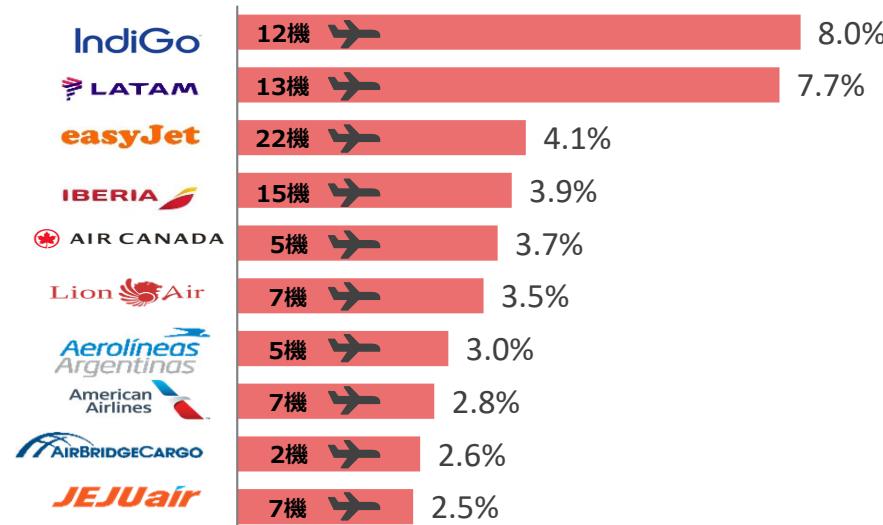
機体数比率



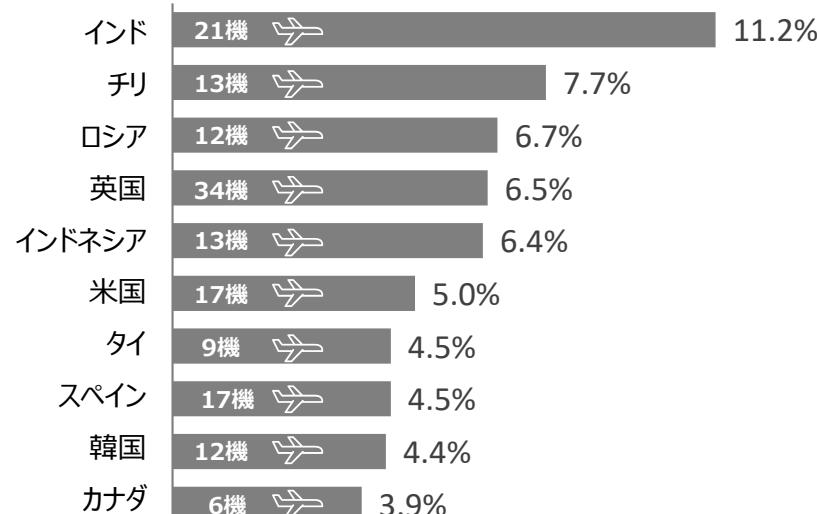
地域別エクスポートジャー*2



リース先航空会社別エクスポートジャー*2



国別エクスポートジャー*2



*1 2021年5月末時点

*2 築価を基準に比率を記載